

財政政策のマクロ経済に対する効果に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つあるが、それらはどれか。

- ア. 財政支出の増加はそれ自体が総需要を拡大させるが、その一方で、利子率の低下を通じて民間投資を刺激し、さらに総需要を拡大させるというクラウディング・アウト効果を持つ。
- イ. 総需要が大きく落ち込みかつ利子率が極めてゼロに近くなると、いわゆる流動性の罠に類似した状況となり、利子率を操作する金融政策が有効な政策でなくなるのに対して、財政政策は有効な政策となる。
- ウ. 累進的な所得税や失業保険制度は、不況期には納税額の減少や失業給付の支給額の増加を通じて消費の落ち込みを抑制し、好況期には消費の伸びを抑制するなど、景気安定化を自動的に行う機能を持つ制度と見ることができる。
- エ. 政府が常にその期の税収と財政支出とを一致させるという均衡財政を政策方針として決定したとする。この政策は、不況期には税収と財政支出が減少するため、景気を刺激するために有効な政策と言える。
- オ. いわゆる公債の中立命題によると、財政支出の財源を増税で賄う場合とは異なり、財源を公債発行で賄う場合は、人々に将来の減税を予想させることで現在の消費を増加させる効果を持つ。

- 1. ア, エ
- 2. ア, オ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, エ

第二次世界大戦後の我が国の経済に関する次の記述のうち妥当なものはどれか。

1. 1947年に公布された財政法で、国の歳出は国債や借入金以外の歳入を財源とするという財政運営の基準が定められたものの、1955年には、朝鮮特需後の景気の落ち込みに伴う歳入不足を補うため、戦後初の建設国債が発行された。
2. 1947年に制定された独占禁止法は、持株会社設立を禁止し、事業会社なども株式保有の自由を制限された。持株会社設立が禁止されたことによって不安定化した安定株主機能は、企業集団内での株式相互持合が補完したとみられる。
3. 1949年のシャウプ勧告を受けて、税率の簡素化と所得税における最高税率の引下げが行われ、その結果、50年代末の直間比率は1：2となり、第二次世界大戦前と比較すると、間接税の比率が大幅に高まった。
4. 1952年に制定された農地法では、土地所有規模に上限が設けられ、農地取得は農民のみに認められることとされた。その結果、零細農家が固定化してしまう弊害が出てきたため、1955年に同法は改正され、法人の農地取得が認められた。
5. 1950～60年代は高度経済成長期に当たり、1964年の東京オリンピック開催年のGDP成長率は、この期間内では最高の8%を記録した。この間を通じて、個人貯蓄率が大幅に上昇し、設備投資も大幅に伸びたものの、最終消費はほぼ横ばいで推移した。